

景気の概況

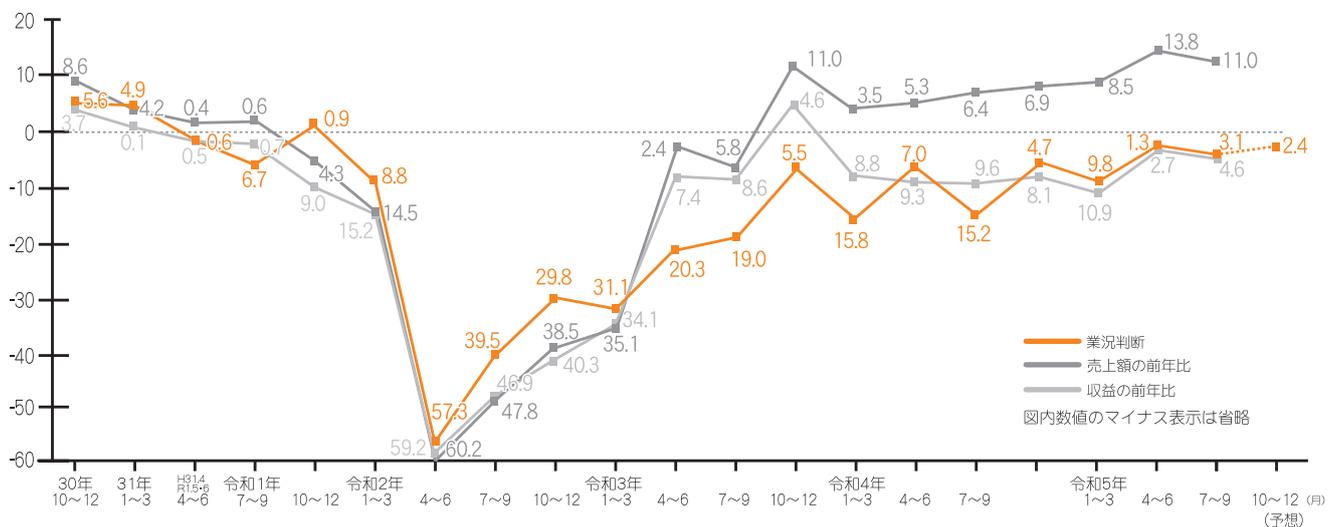
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益が全体として高水準で推移するも、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかなペースで着実に増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は緩やかに増加している。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%程度となっている。予想物価上昇率は、再び上昇の動きがみられている。

先行きのわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。

(日本銀行 2023年9月)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和5年9月1日(金)~7日(木)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 459社
回答企業数 456社 (回収率 99.3%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	18	17	63	26	35	18	177
5~9人	21	11	14	24	13	9	92
10~19人	20	10	7	27	4	9	77
20~49人	23	3	11	15	5	5	62
50~99人	13	2	1	4	1	2	23
100人以上	6	2	5	2	2	8	25
合計	101	45	101	98	60	51	456

全業種総合 業況は悪化幅がやや拡大

前期	当期	来期

当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断D Iは、前期△1.3から当期△3.1と悪化幅がやや拡大しました（前回調査時における当期予想は0.8）。来期は△2.4と悪化幅がわずかに縮小する予想となっています。

天気図で見ますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。

業種別では、製造業が前期「薄曇り」から当期「曇り」に悪化しました。その他の業種は前期と変わりません。来期は製造業が再び「薄曇り」となり、不動産業は「晴れ」から「薄曇り」に悪化の予想です。他の業種は当期と変わらない予想となっています。

